漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和3年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

漁港・漁場・漁村の整備促進に関する決議を承認

臨時総会の様子

漁港漁場漁村整備促進議員連盟が臨時総会

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、11月25日（木）午前9時30分から自由民主党本部会議室において、21名の国会議員が出席し臨時総会を開催した。総会には神谷崇水産庁長官、矢花渉史水産庁漁港漁場整備部長ら水産庁幹部及び関係団体を招き協議を行った。

青木一彦事務局長の司会で議事が進められ、最初に衛藤会長から、「日頃より、漁港・漁場・漁村の整備、振興に多大なご貢献をいただいている皆様方に感謝申し上げる。本年は、漁港漁場整備長期計画の改定年にあたるため、議員連盟内に長期計画の検討委員会を立ち上げ様々な角度から議論を行って提言を取りまとめた。国はこの提言を受け長期計画の策定作業を鋭意進めていると聞いており、ご苦労を頂いた委員各位に会長として感謝を申し上げる。夢と活力のある新たな長期計画の策定に向け、当議連としても、引き続き力強く支援して参りたい。

現在令和4年度予算の編成作業も大詰めを迎えようとしているが、国の財政状況等から大変厳しいものとなることが予想されている。令和4年度予算は新たな長期計画のスタートの予算であり、当議連としても全国各地の水産業及び漁村を支えていく観点から、予算の満額獲得に向け最大限の努力をすべきと考えている」との挨拶があった。

続いて、水産庁漁港漁場整備部の矢花渉史部長から、令和3年度水産基盤整備関係補正予算について、令和4年度水産基盤整備関係予算の概算要求について、新たな漁港漁場整備長期計画の検討状況について説明があり、令和3年度水産基盤整備関係補正予算については防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に230億円、TPP等対策に公共、非公共合わせて50億円が付いたこと、令和4年度水産基盤整備関係予算の概算要求は、対前年比118・4%で要求していること、次期長期計画については来年3月下旬に閣議決定を予定しているとして、現在の検討内容について述べた。これに対し、進藤金日子参議院議員から「漁港・漁場の整備にあたっては、個々の整備状況をカルテ化して県等とも連携して進めていく必要がある。海水温の上昇については、漁獲や養殖に大きな影響が出ており、状況を整理して方向性を示し対策を取るべき」との意見があった。

その後、司会の青木事務局長から、漁港・漁場・漁村の整備促進に関する議連の意思の結集としての決議案文が説明され、議連の総意として決議の推進を図るために積極的に行動していくことが承認されるとともに、財務省に対しては早速同日午前10時30分から鈴木俊一財務大臣に要請を行うことが紹介され議事を終了した。

本人出席の国会議員21名は次の通り（敬称略）。

【衆議院議員】
衛藤征士郎、伊東良孝、小里泰弘、勝俣孝明、北村誠吾、古賀篤、長谷川淳二、平口洋、藤井比早之、堀井学、松本剛明、宮内秀樹

【参議院議員】
青木一彦、加田裕之、進藤金日子、高橋はるみ、堂故茂、長峯誠、舞立昇治、山下雄平

代理出席は45名。

鈴木財務大臣に申し入れ

漁港漁場漁村整備促進議員連盟　13名の国会議員が参加

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、11月25日（木）午前10時30分から漁港・漁場・漁村の整備促進に関する緊急特別決議の申し入れを鈴木俊一財務大臣に対して行った。

同日開催された漁港漁場整備促進議員連盟の臨時総会での決議を受けて実施したもので、夢と活力のある次期漁港漁場整備長期計画の策定、令和4年度水産関係公共予算の満額確保と関係施策の実現を求めた。

衛藤会長は「次期長期計画はまさに鈴木大臣が作った計画。これに基づき整備が着実に推進できるよう、〝鈴木予算〟を編成して欲しい」と要請。これに対し鈴木大臣は「メリハリをつけた質の高い予算を編成する必要がある。必要なところに必要な額を付けるようしていきたい」と答えた。

申し入れに参加した13名の国会議員は次のとおり（敬称略）。

【衆議院議員】
衛藤征士郎、井林辰憲、金田勝利、藤井比早之

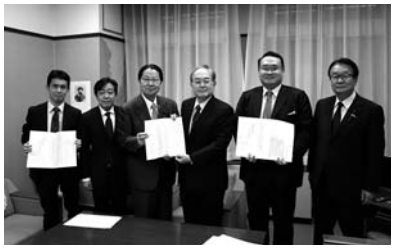
【参議院議員】
青木一彦、石井浩郎、堂故茂、長峯誠、舞立昇治、牧野たかお、三浦靖、山下雄平、山本順三

茶谷主計局長へも満額確保を要請

また、12月2日の午後4時30分から財務省の茶谷栄治主計局長に要請。衛藤会長が「局長に旗を振っていただき、概算要求額の18%増という数字を実現していただきたい」と求めると、茶谷局長は「鈴木大臣の水産にかける熱い思いをひしひしと感じている。要請をしっかりと受け止めて出来る限りのことをやりたい」と話した。

この日の要請には衛藤会長、山本順三幹事長、青木一彦事務局長が参加した。

鈴木財務大臣（前列左から4人目）に緊急特別決議文を手渡した


茶谷主計局長（右から3人目）にも要請した

緊急特別決議では、地域からの要望の強い

○コロナ後を見据えた夢と活力のある次期長期計画の策定と令和4年度予算の確保

○沿岸漁業再生や養殖業振興など、水産業の成長産業化に資する漁港漁場整備の推進

○都市との交流拡大と多様な担い手の活躍による漁港・漁村の活性化推進

○安全安心な生活を守り強大化する自然災害に備えた防災・減災・長寿命化対策の推進

を実施するために令和4年度水産関係公共予算の要求額を満額確保すべき、としている。

第25回 海岸シンポ開催

全国海岸事業促進連合協議会

全国海岸事業促進連合協議会（会長・磯部雅彦高知工科大学学長、構成：全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会、（一社）全国海岸協会）は第25回海岸シンポジウムを11月19日(金)に東京都内の星陵会館ホールで開催した。オンラインでも配信した。テーマは「気候変動対応策の現場実装に向けて」。後援は国土交通省と農林水産省。

現在の海岸行政は、気候変動適応策を実装していくという転換期にある。開催に際して挨拶した磯部会長は「本日のシンポジウムを通して、気候変動の入り口から出口までの有用な情報を持ち帰ってほしい」と参加者に呼び掛けた。

茨城大学の三村教授が基調講演

茨城大学地球・地域環境共創機構の三村信男特命教授が「気候変動の将来予測と対応策に係る世界の動向」と題して基調講演し、①IPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告書と気候変動への対応②2050年カーボンニュートラルの展開③海岸保全に関する研究の進展と今後の課題―について話した。

講演する三村教授

三村教授は1900年以降世界の平均気温が1℃上昇しており、過去2000年間で最も高温となっていることを示し、将来予測について平均気温ごとのシナリオを紹介。また、カーボンニュートラルの考え方として「気候変動のリスクマネジメント」「社会大転換のドライバー」という二つの意味を捉える必要性を指摘した。

海岸保全については「海岸・沿岸域のリスクに直面している部分と経済活動のコアとなっている部分を、今後の海岸保全でどう生かすべきか」と課題を提起するとともに、海岸の持つ大きなポテンシャルを示唆。「海岸保全の実現のために〝適応〟と〝緩和〟という気候変動対策を取り込み、カーボンニュートラル時代の、海岸の新しい可能性を活かした防護・環境・利用の統合的方策を検討すべき」と語った。

磯部会長は「日本国内の気候変動対応のための取り組み総括」と題して講演。IPCC、気候変動予測データベースd4PDF、気候変動適応法、海岸法、海岸保全基本方針・計画、水防法といった日本の枠組みについて説明した。

事例紹介は次の通り。

▽気象庁大気海洋部気象リスク対策課の白石昇司沿岸防災情報調整官（海面水位・高潮・高波の観測事実と将来予測～日本の気候変動2020から～）

▽東京都港湾局港湾整備部の片寄光彦部長（東京港の海岸保全施設の機能強化について）

▽大阪府都市整備部河川室の山内一浩室長（大阪の三大防潮水門更新事業～気候変動への対応～）

水産庁と各県協会が意見交換会

福井県漁港漁場協会との意見交換会の様子

福井県漁港漁場協会

福井県漁港漁場協会（会長・青柳良彦越前町長）は次期漁港漁場整備長期計画に係る水産庁との意見交換会を11月15日（月）、福井県福井市の福井県水産会館で開催した。水産庁から横山純整備課長と銘木航計画課地域整備係長が出席した。

はじめに、青柳会長が「今年も新型コロナウイルスによる水産業および観光・飲食業への影響や、原油高騰の波も押し寄せ、厳しい状況が続いている。しかしながら、11月6日に『越前がに』の漁が解禁され、最高級ブランド『極』には、過去最高の一杯80万円の値をつけていただいた。水産業だけでなく観光や飲食業をも活気づける良いきっかけになればと思っている。

本日の議題である新たな漁港漁場整備長期計画は、水産業の成長産業化、持続可能な漁業生産の確保、漁村の魅力と所得の向上を三つの重点課題に設定し、さらに社会情勢の変化への対応を共通課題に掲げ、政策の柱としている。本会としては、今後示される新たな漁港漁場整備長期計画の具体的な目標を目指して、漁港漁場整備に努めて参りたい」と挨拶した。

意見交換会では出席者から▽機能保全計画の採択要件▽直接補助▽ブルーカーボンとしての藻場保全対策の費用対効果▽水中ドローン等の海中、海底の見える化技術の開発▽外国人が安心して就労できる環境整備の制度設計――について質問があった。

北海道漁港漁場協会

北海道漁港漁場協会との意見交換会の様子

北海道漁港漁場協会（会長・高橋昌幸神恵内村長）は、12月1日13時30分から札幌市内のホテルポールスター札幌において、水産庁との意見交換会を開催した。

当日は、低気圧による悪天候の中、水産庁、（公社）全国漁港漁場協会、北海道開発局、北海道庁、北海道漁港漁場協会会員など総勢86名が参加した。

冒頭、北海道漁港漁場協会の高橋昌幸会長から、「本道漁業は漁獲不振が続き、回復の兆しが見えない状況が続いている。魚種の交代も進んでいるため、海況の変化に対応した漁場整備が必要。道東地域では赤潮の発生により甚大な被害を受けたが、国・道の迅速な対応に感謝申しあげる。

第71回全国漁港漁場大会は、来年改めて函館で開催されるので多くの皆さんに参加をお願いする」と挨拶があった。

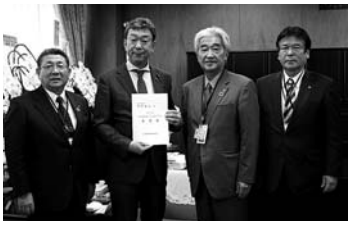
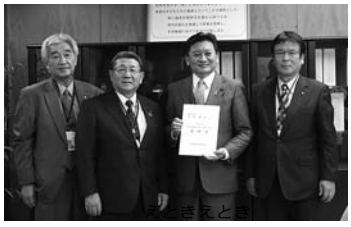
次いで、（公社）全国漁港漁場協会の橋本牧会長から「この5年間にコロナ禍による消費や観光の激減等随分と状況が変わった。地球環境も変化する中で、科学技術を使って基盤整備や国際競争力をつけていくことも重要。変化に対して皆さんがどう取り組もうとしているのか、色々な意見を出していただきたい」と挨拶があった。

意見交換会は、水産庁の横山純整備課長から水産業の成長産業化等3つの柱とこれを横断する社会情勢の変化への対応等、計画の概要について説明があり、参加者からはグリーン社会の実現、水産業の成長産業化、マーケットイン型養殖業、干潟の環境保全対策、陸上養殖の推進、小規模事業の実施対策、災害の未然防止対策等、多岐に亘って数多くの意見が出され、一つ一つの意見に対し水産庁から丁寧な説明や回答があった。

終わりに高橋会長から「水産庁は皆さんの提案を聞いてくれるので、小さなことでもどんど提案をして欲しい。また、当協会にも言っていただきたい」と述べ、2時間に亘る意見交換会を終了した。

赤潮対策など副大臣に要望

北海道漁港漁場協会



中村副大臣（上段左から2人目）と武部副大臣（下段右から2人目）に要望書を手渡した

北海道漁港漁場協会（会長・高橋昌幸神恵内村長）は農林水産省に対して令和4年度水産基盤整備予算の確保に関する要望を11月17日（水）実施し、赤潮対策や増養殖、高度衛生管理対策の推進などを求めた。中村裕之副大臣、武部新副大臣、神谷崇水産庁長官、矢花渉史漁港漁場整備部長に要望書を手渡した。

要望内容は①海洋環境の変化に適合した漁場整備による水産資源の回復②防波堤の設置等による静穏域の確保や漁港の泊地等を活用した増養殖の推進③漁村の人命・財産を護る漁港及び海岸の防災・減災対策の推進④水産物の競争力強化のための漁港の高度衛生管理対策の推進⑤水産業・漁村の多面的機能の発揮対策や漁船、漁具、機材等のリース方式による整備の推進等、産地水産業の強化に対する支援の一層の推進。

喫緊の課題として対策を求めたのが、北海道の太平洋側で広範囲に発生している赤潮被害。漁業に甚大な影響を及ぼしている。

中村副大臣は赤潮対策について「漁業共済の対象ではない人たちについても何らかの支援をしていく方針。今後細かな仕組みを整理し、予算確保に努めたい」と答えた。武部副大臣は「これから補正予算の編成となってくる中で、赤潮にどのような対応ができるかしっかりと検討する」と約束した。

要望を終えた高橋会長は「水産業の振興に重要な5項目への対応を求めた。特に赤潮被害については、原因究明と漁業者の救済対策に国を挙げて尽力してもらえるようお願いした。地域の状況や水産業全般について熟知されている両副大臣に期待している」と話した。

第15回 調査研究成果発表会

（一財）漁港漁場漁村総合研究所

災害への“備え”で議論

調査研究成果発表会の様子

（一財）漁港漁場漁村総合研究所（漁村総研、高吉晋吾理事長）は調査研究成果発表会を12月1日（水）、東京都千代田区の全電通ホールでオンラインを併用して会場100名、オンライン115名の参加を得て開催した。「東日本大震災から10年を振り返る」をテーマに、今後の大規模災害への備えについて議論を深めた。

開催に際し高吉理事長は「本日は東日本大震災からの10年を漁業集落と水産業の振興の側面で振り返るとともに、今後発生が懸念される巨大地震に対して、東日本大震災の経験をどのように生かしてどう備えていくかを議論したい」と話した。

来賓として出席した水産庁の矢花渉史漁港漁場整備部長は、現在大きな問題となっている赤潮と軽石被害について「いずれも不確実性の高い事態ではあるが、一年前にロシア海域で同じような赤潮が発生していることや、軽石に関しては8月の噴火後にもう少し注意しておくことで何かしらの備えができたのではないか」と指摘し、被害を最小限に食い止めるために不測の事態に備えることの重要性を強調した。

論文発表の後、漁村総研による復興・復旧に関する話題提供を踏まえてパネルディスカッションが行われた。

パネルディスカッションでは大東文化大学経済学部の山下東子教授がコーディネーターを務めた。パネリストには▽岩手県田野畑村の佐々木靖村長▽岩手県宮古市産業振興部水産課の佐々木勝利課長▽東京海洋大学の婁小波副学長▽芝浦工業大学建築学部の佐藤宏亮教授▽水産庁漁港漁場整備部水産施設災害対策室の中村隆室長▽漁村総研の林浩志第1研究部長▽同伊藤靖第2研究部長が登壇。

高台移転の漁業と地域コミュニティへの影響、漁業の復旧と復興、漁業地域に有効な今後の備えについて議論した。

各研究部会 研究課題報告会を開催

（一社）全日本漁港建設協会

（一社）全日本漁港建設協会（岡貞行会長）は、11月26日（金）午前10時から東京都内のTKP品川カンファレンスセンターにおいてオンラインを併用して、令和3年度各研究部会研究課題報告会を開催した。

この報告会は、全日本漁港建設協会の正会員と賛助会員が共同して調査研究を進めているテーマについて発表するもので、会員や関係者等約80名（会場30名、オンライン50名）が参加した。

最初に岡会長が「当協会は本年5月に漁港建設業が今後どうあるべきかについて新たな将来ビジョンを取りまとめて発表した。このビジョンで挙げた4つの課題の1つ「革新的技術の導入」については、基本的技術がしっかりしていなくてはいけないということから、いくつかの研究会を設けて個々に取り組んでいるところであり、本日はその成果を地域・現場の課題に役立て、業務を推進してもらいたいとの趣旨で報告会を開催した」と挨拶し、新漁港建設業将来ビジョン（革新的技術の導入）と題した話題提供があった。

各研究部会の演題及び発表者は次の通り。

（1）環境維持保全工法研究会「赤潮・貝毒対策としての環境改善への取組について」㈱エコニクス　峰寛明

（2）漁港プレキャスト工法研究会「既設L型ブロックにおけるプレキャストコンクリート製残置型枠工法の事例紹介」丸栄コンクリート工業㈱小逵正彦

（3）㈱安部日鋼工業「HPT・津波対応型タンクの提案」㈱安部日鋼工業　堅田茂昌

（4）粘り強い構造研究会「海底設置型フラップゲート式可動防波堤について」日立造船㈱　仲保京一

（5）一般社団法人全日本漁港建設協会「実態に即した供用係数算定の試み（長崎県の事例）」（一社）全日本漁港建設協会　岡貞行

（6）静岡県漁港建設協会「藻場の保全・創造の取組について」静岡県漁港建設協会　佐野茂樹

講演する佐野静岡県漁港建設協会会長